【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	6,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年4月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（１）ファンドの名称

＜訂正前＞

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
(以下「ファンド」といいます。なお、「野村世界REITインデックス Aコース（一任口座）」、「野村世界REITインデックスAコース」と称する場合があります。)

※ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部　ファンド情報　第２ 管理及び運営 １申込(販売)手続等」をご参照ください。

＜訂正後＞

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
(以下「ファンド」といいます。なお、「野村世界REITインデックス Aコース（一任口座）」、「野村世界REITインデックスAコース」と称する場合があります。)

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2022年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

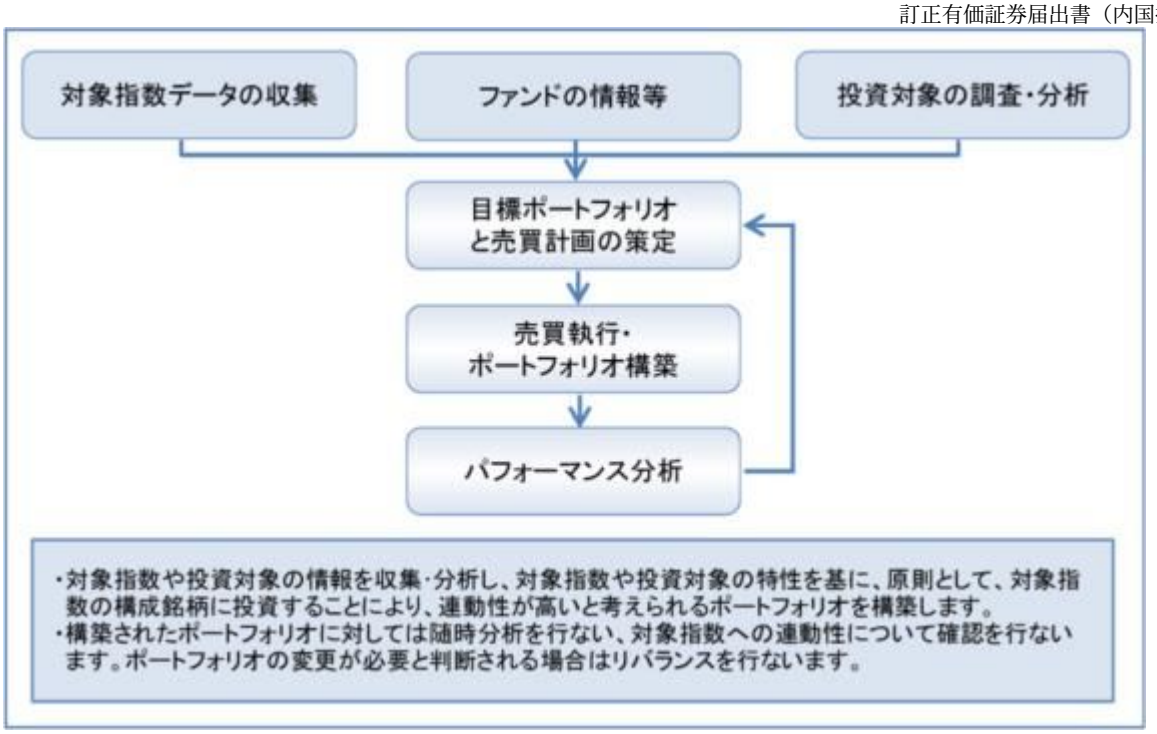
２投資方針

（１）投資方針

＜更新後＞

●海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券およびJ-REITインデックス　マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

●各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてREITに投資します。

●各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における海外および国内の割合をもとに決定します。投資配分比率は、適宜見直しを行ないます。

投資対象地域	マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
海外	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）
国内	J－REITインデックスマザーファンド	わが国のREIT	東証REIT指数（配当込み）

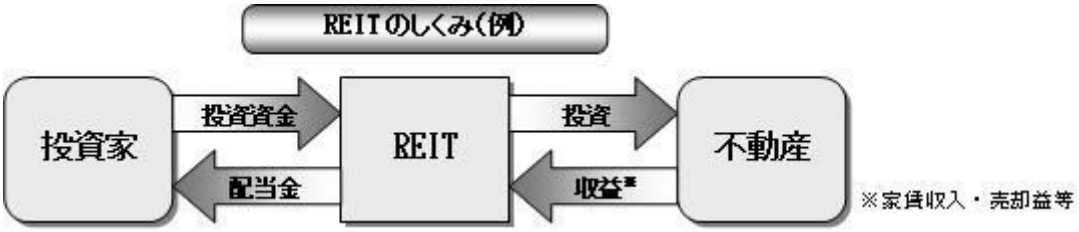
●各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は原則として高位を維持することを基本とします。

●対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

●為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジは行ないません。

■REITについて■

◆REIT（Real Estate Investment Trust）とは、「不動産（Real Estate）」に投資する「投資信託（Investment Trust）」のことです。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■指数の著作権等について■

※S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）

本ファンドは、スタンダード＆プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行ないません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしておりません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および／または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行ないません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

※東証REIT指数（配当込み）

①東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。

②ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

③ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値及び東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

④ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

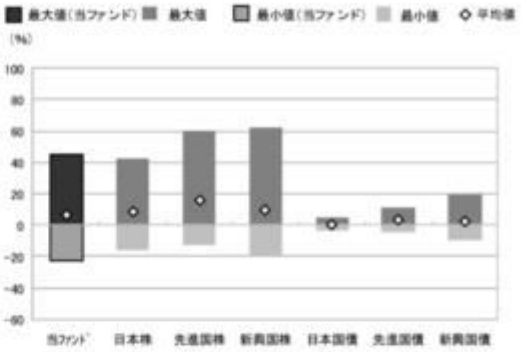
３投資リスク

＜更新後＞

リスクの定量的比較 （2017年9月末～2022年8月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	45.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値(%)	6.9	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2017 年 9 月から 2022 年 8 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、2018 年 11 月までは、対象指数（合成指数）の騰落率を表示しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2017 年 9 月から 2022 年 8 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数（合成指数）を用いて算出しております。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり。指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引 （ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（３）信託報酬等

＜更新後＞

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。
ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2022年9月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 （2022年9月末現在年0.30%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

＊ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

＊ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。
なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行ないます。

●信託報酬率の調整について
信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、各マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。
・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡

益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

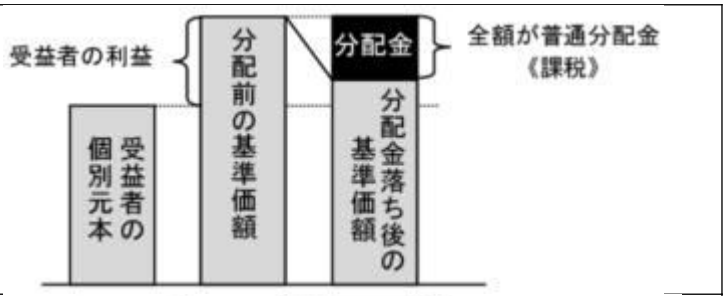
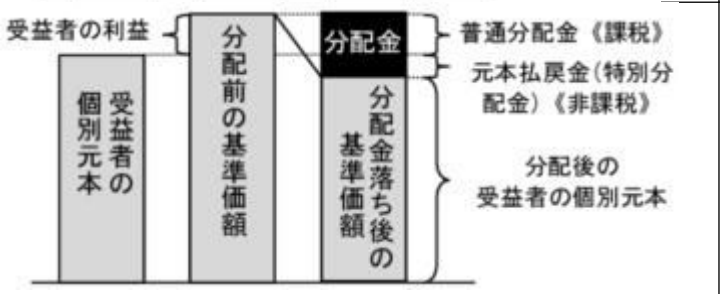
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。	
②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。	

※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年8月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2022年8月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,460,738,382	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,118,747	0.03
合計（純資産総額）		3,461,857,129	100.00

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	5,537,757,116	77.70
	カナダ	130,834,429	1.83
	ドイツ	4,025,058	0.05
	イタリア	956,526	0.01
	フランス	109,418,278	1.53
	オランダ	12,015,651	0.16
	スペイン	26,025,165	0.36
	ベルギー	79,294,133	1.11
	アイルランド	2,954,388	0.04
	シンガポール	3,290,006	0.04
	イギリス	355,095,437	4.98
	オーストラリア	465,812,605	6.53
	ニュージーランド	25,916,931	0.36
	香港	105,212,487	1.47
	シンガポール	243,240,799	3.41
	韓国	16,727,166	0.23
	イスラエル	9,680,793	0.13
	小計	7,128,256,968	100.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	△1,257,534	△0.01
合計（純資産総額）		7,126,999,434	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	319,915,050	4.48

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	46,165,082,200	96.59
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,629,488,590	3.40
合計（純資産総額）		47,794,570,790	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,319,741,500	2.76

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	1,993,873,323	1.7307	3,450,978,256	1.5993	3,188,801,605	92.11
2	日本	親投資信託受益証券	Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	97,241,830	2.7696	269,323,772	2.7965	271,936,777	7.85

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合　　計	99.96

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	28,040	19,196.09	538,258,534	17,418.85	488,424,820	6.85
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	3,446	115,722.77	398,780,696	90,926.03	313,331,102	4.39
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	5,780	46,111.11	266,522,219	46,094.47	266,426,065	3.73
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	22,760	9,644.48	219,508,572	9,561.31	217,615,441	3.05
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	10,770	22,114.25	238,170,555	17,163.78	184,853,914	2.59
6	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	17,170	11,933.27	204,894,253	10,551.12	181,162,890	2.54
7	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	12,420	18,228.45	226,397,457	14,388.40	178,704,024	2.50

8	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	36,410	4,303.07	156,674,968	4,587.26	167,022,381	2.34
9	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,280	31,803.10	167,920,412	28,157.13	148,669,696	2.08
10	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	5,070	26,725.09	135,496,214	27,874.33	141,322,874	1.98
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	12,930	11,660.16	150,765,989	10,219.80	132,142,061	1.85
12	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	64,200	2,146.35	137,796,209	1,917.07	123,075,958	1.72
13	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,610	27,452.89	154,010,763	21,346.24	119,752,448	1.68
14	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	14,520	7,570.58	109,924,885	8,236.00	119,586,841	1.67
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	23,040	5,674.12	130,731,861	4,993.45	115,049,148	1.61
16	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,360	26,876.19	117,180,223	23,263.50	101,428,861	1.42
17	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	15,080	7,731.39	116,589,438	6,591.85	99,405,196	1.39
18	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,590	27,318.42	125,391,583	21,555.57	98,940,106	1.38
19	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,464	45,269.62	111,544,360	36,921.32	90,974,152	1.27
20	香港	投資証券	LINK REIT	79,600	1,234.08	98,232,831	1,084.32	86,312,190	1.21
21	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	7,270	11,102.87	80,717,914	11,711.46	85,142,332	1.19
22	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	10,950	6,864.95	75,171,286	7,344.61	80,423,561	1.12
23	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	20,320	4,820.16	97,945,754	3,644.58	74,057,920	1.03
24	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,090	20,998.37	85,883,351	18,075.96	73,930,700	1.03
25	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	45,300	2,030.59	91,985,727	1,558.78	70,612,788	0.99
26	アメリカ	投資証券	UDR INC	11,270	7,515.13	84,695,541	6,218.94	70,087,474	0.98
27	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	23,300	3,080.35	71,772,356	2,972.22	69,252,894	0.97
28	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	26,900	2,309.57	62,127,589	2,477.31	66,639,857	0.93
29	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,510	11,787.70	76,737,985	9,896.79	64,428,140	0.90
30	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	8,850	6,978.63	61,760,913	6,769.30	59,908,331	0.84

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	100.01
合　　計	100.01

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	4,764	716,151	3,411,747,461	694,000	3,306,216,000	6.91
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	4,084	646,175	2,638,979,312	645,000	2,634,180,000	5.51
3	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	6,691	350,899	2,347,865,744	350,500	2,345,195,500	4.90
4	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人　投資証券	20,604	105,978	2,183,588,843	110,600	2,278,802,400	4.76
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	13,205	169,614	2,239,764,622	170,200	2,247,491,000	4.70
6	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	12,576	167,544	2,107,042,524	169,900	2,136,662,400	4.47
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	6,155	318,464	1,960,147,828	322,000	1,981,910,000	4.14
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	8,136	186,788	1,519,710,503	191,500	1,558,044,000	3.25

9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	4,083	358,778	1,464,892,207	368,000	1,502,544,000	3.14
10	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	9,193	146,197	1,343,992,146	148,200	1,362,402,600	2.85
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	2,793	413,680	1,155,408,351	412,500	1,152,112,500	2.41
12	日本	投資証券	産業ファンド投資法人　投資証券	6,102	185,050	1,129,177,113	183,800	1,121,547,600	2.34
13	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	12,410	79,475	986,293,561	84,400	1,047,404,000	2.19
14	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	1,410	672,554	948,302,098	683,000	963,030,000	2.01
15	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	2,156	419,245	903,892,543	432,500	932,470,000	1.95
16	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	2,753	325,261	895,443,863	330,500	909,866,500	1.90
17	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	13,169	65,814	866,707,858	68,800	906,027,200	1.89
18	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	1,613	550,262	887,574,154	545,000	879,085,000	1.83
19	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	1,200	664,850	797,821,032	720,000	864,000,000	1.80
20	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	4,999	177,816	888,903,733	172,100	860,327,900	1.80
21	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人　投資証券	1,515	531,686	805,504,380	533,000	807,495,000	1.68
22	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	17,974	41,382	743,804,381	42,900	771,084,600	1.61
23	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人　投資証券	4,802	151,839	729,132,654	156,400	751,032,800	1.57
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人　投資証券	4,520	153,283	692,840,787	157,200	710,544,000	1.48
25	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人　投資証券	5,525	116,960	646,205,215	124,300	686,757,500	1.43
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	2,929	214,640	628,683,166	226,100	662,246,900	1.38
27	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,900	335,188	636,857,656	341,500	648,850,000	1.35
28	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	3,821	161,310	616,368,413	166,000	634,286,000	1.32
29	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人　投資証券	1,260	464,309	585,030,259	478,500	602,910,000	1.26
30	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	853	691,021	589,441,441	704,000	600,512,000	1.25

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.59
合　　計	96.59

②投資不動産物件

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ米国不動産指数先物(2022年09月限)	買建	63	米ドル	2,354,940	326,465,325	2,307,690	319,915,050	4.48

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2022年09月限)	買建	649	日本円	1,284,927,170	1,319,741,500	2.76

（３）運用実績

①純資産の推移

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

2022年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間　(2018年 1月17日)	112	112	0.9611	0.9611
第2特定期間　(2018年 7月17日)	1,718	1,720	0.9982	0.9997

第3特定期間	(2019年 1月17日)	2,172	2,174	0.9726	0.9736
第4特定期間	(2019年 7月17日)	2,303	2,306	1.0725	1.0740
第5特定期間	(2020年 1月17日)	2,261	2,265	1.1187	1.1207
第6特定期間	(2020年 7月17日)	2,109	2,114	0.8552	0.8572
第7特定期間	(2021年 1月18日)	2,341	2,346	0.9536	0.9556
第8特定期間	(2021年 7月19日)	3,001	3,010	1.1550	1.1585
第9特定期間	(2022年 1月17日)	3,328	3,341	1.1979	1.2024
第10特定期間	(2022年 7月19日)	3,068	3,073	0.9991	1.0006
	2021年 8月末日	3,040	—	1.1768	—
	9月末日	2,969	—	1.1294	—
	10月末日	3,204	—	1.1940	—
	11月末日	3,207	—	1.1885	—
	12月末日	3,446	—	1.2446	—
	2022年 1月末日	3,233	—	1.1531	—
	2月末日	3,251	—	1.1434	—
	3月末日	3,496	—	1.2107	—
	4月末日	3,441	—	1.1748	—
	5月末日	3,142	—	1.0918	—
	6月末日	3,020	—	1.0030	—
	7月末日	3,308	—	1.0656	—
	8月末日	3,461	—	1.0163	—

②分配の推移

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0000円
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0081円
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0075円
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0090円
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0115円
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0120円
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0120円
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0160円
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0230円
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0165円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	△3.9%
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	4.7%
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	△1.8%
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	11.2%
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	5.4%
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	△22.5%
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	12.9%
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	22.8%
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5.7%
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	△15.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	117,350,544	―	117,350,544
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	1,709,552,099	105,497,766	1,721,404,877
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	994,511,510	482,547,532	2,233,368,855
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	382,226,336	468,070,816	2,147,524,375
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	278,047,448	404,013,634	2,021,558,189
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	831,204,042	385,482,667	2,467,279,564
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	318,197,823	330,091,363	2,455,386,024
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	589,186,949	445,994,982	2,598,577,991
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	464,193,921	283,958,117	2,778,813,795
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	629,740,364	337,158,766	3,071,395,393

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

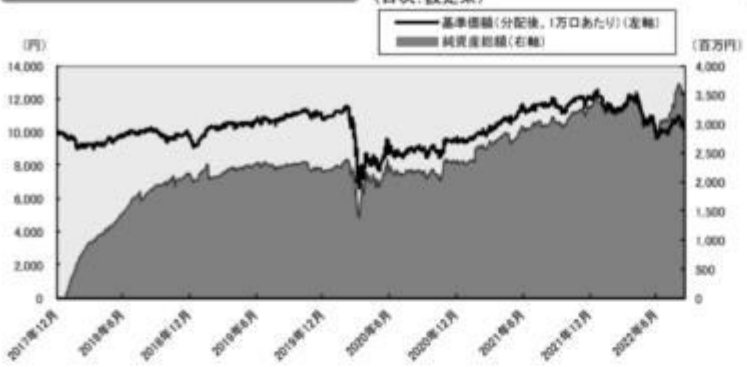
≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績 （2022年8月31日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年8月	10 円
2022年7月	15 円
2022年6月	20 円
2022年5月	25 円
2022年4月	40 円
直近1年間累計	370 円
設定来累計	1,166 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率（%）
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	92.1
J－REITインデックス　マザーファンド	7.9

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	国/地域	投資比率（%）
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.3
2	EQUINIX INC	アメリカ	4.0
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	2.8
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.4
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.3
8	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.2
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.9
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	1.8

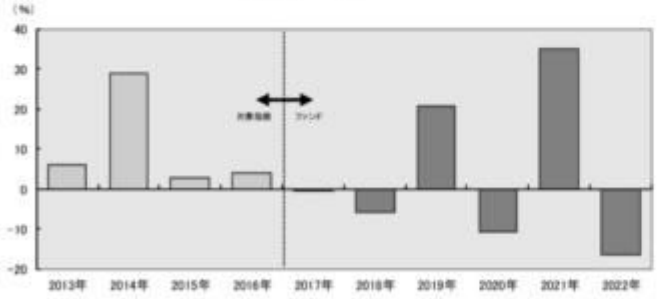
・「J－REITインデックス　マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率（%）
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	0.5
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	0.4
3	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	0.4
4	日本都市ファンド投資法人　投資証券	0.4
5	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	0.4
6	GLP投資法人　投資証券	0.4
7	大和ハウスリート投資法人　投資証券	0.3
8	オリックス不動産投資法人　投資証券	0.3
9	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	0.2
10	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	0.2

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。
なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2013年から2016年は対象指数（合成指数）の年間収益率。
・2017年は設定日（2017年12月15日）から年末までのファンドの収益率。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１申込（販売）手続等

＜訂正前＞

・ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。
※当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
・申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
・取得申込の受付けについては、午後３時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得の申込みができません。
申込日当日もしくは翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合
※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・販売の単位は、１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。
・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1)受益権の募集
申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

※申込日当日もしくは翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合

(4)販売単位

１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２換金（解約）手続等

＜訂正前＞

・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜訂正後＞

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年1月18日から2022年7月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 1月17日現在)	当期 (2022年 7月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,299,025	6,406,460
親投資信託受益証券	3,327,126,320	3,067,396,572
未収入金	11,817,879	1,621,411
流動資産合計	3,344,243,224	3,075,424,443
資産合計	3,344,243,224	3,075,424,443
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,504,662	4,607,093
未払解約金	1,751,927	1,194,335
未払受託者報酬	94,562	86,775
未払委託者報酬	1,103,217	1,012,371
未払利息	3	2
その他未払費用	9,447	8,667
流動負債合計	15,463,818	6,909,243
負債合計	15,463,818	6,909,243
純資産の部		
元本等		
元本	2,778,813,795	3,071,395,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	549,965,611	△2,880,193
（分配準備積立金）	574,642,829	517,892,651
元本等合計	3,328,779,406	3,068,515,200
純資産合計	3,328,779,406	3,068,515,200
負債純資産合計	3,344,243,224	3,075,424,443

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2021年 7月20日 至　2022年 1月17日	当期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	180,833,794	△516,536,932
営業収益合計	180,833,794	△516,536,932

	前期 自　2021年 7月20日 至　2022年 1月17日	当期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月19日
営業費用		
支払利息	613	312
受託者報酬	515,700	530,385
委託者報酬	6,016,398	6,187,772
その他費用	51,507	52,977
営業費用合計	6,584,218	6,771,446
営業利益又は営業損失（△）	174,249,576	△523,308,378
経常利益又は経常損失（△）	174,249,576	△523,308,378
当期純利益又は当期純損失（△）	174,249,576	△523,308,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,852,939	△13,720,865
期首剰余金又は期首欠損金（△）	402,804,476	549,965,611
剰余金増加額又は欠損金減少額	82,606,018	56,088,257
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,606,018	56,088,257
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,374,489	51,637,305
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,374,489	51,637,305
分配金	61,467,031	47,709,243
期末剰余金又は期末欠損金（△）	549,965,611	△2,880,193

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 1月18日から2022年 7月19日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 1月17日現在	当期 2022年 7月19日現在
１．　特定期間の末日における受益権の総数 2,778,813,795口	１．　特定期間の末日における受益権の総数 3,071,395,393口
	２．　投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損　2,880,193円
２．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　1.1979円 (10,000口当たり純資産額)　(11,979円)	３．　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　0.9991円 (10,000口当たり純資産額)　(9,991円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 2021年 7月20日
至 2022年 1月17日

1.分配金の計算過程

2021年 7月20日から2021年 8月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,811,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,347,305円
収益調整金額	C	417,523,360円
分配準備積立金額	D	477,183,137円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	927,864,919円
当ファンドの期末残存口数	F	2,553,549,218口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,633円
10,000口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,937,422円

2021年 8月18日から2021年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,474,335円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	441,481,066円
分配準備積立金額	D	496,939,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	943,895,094円
当ファンドの期末残存口数	F	2,606,974,321口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,620円
10,000口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,124,410円

2021年 9月18日から2021年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,692,796円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	460,364,746円
分配準備積立金額	D	489,443,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	959,501,523円
当ファンドの期末残存口数	F	2,648,025,018口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,623円
10,000口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,268,087円

2021年10月19日から2021年11月17日まで

当期
自 2022年 1月18日
至 2022年 7月19日

1.分配金の計算過程

2022年 1月18日から2022年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,881,535円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	565,023,073円
分配準備積立金額	D	564,434,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,137,338,996円
当ファンドの期末残存口数	F	2,829,288,038口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,019円
10,000口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,902,508円

2022年 2月18日から2022年 3月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,327,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	586,557,928円
分配準備積立金額	D	557,814,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,149,699,084円
当ファンドの期末残存口数	F	2,871,282,358口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,004円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,613,847円

2022年 3月18日から2022年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,313,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	603,698,773円
分配準備積立金額	D	550,378,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,169,390,615円
当ファンドの期末残存口数	F	2,902,883,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,028円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,611,534円

2022年 4月19日から2022年 5月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,283,895円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	101,703,344円
収益調整金額	C	482,671,758円
分配準備積立金額	D	478,705,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,067,364,336円
当ファンドの期末残存口数	F	2,678,192,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,985円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,712,769円

2021年11月18日から2021年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,140,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	21,853,333円
収益調整金額	C	509,393,349円
分配準備積立金額	D	567,941,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,105,328,160円
当ファンドの期末残存口数	F	2,729,920,387口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,048円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,919,681円

2021年12月18日から2022年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,087,247円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	534,292,638円
分配準備積立金額	D	580,060,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,121,440,129円
当ファンドの期末残存口数	F	2,778,813,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,035円
10,000口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,504,662円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,951,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	608,726,699円
分配準備積立金額	D	520,164,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,132,842,800円
当ファンドの期末残存口数	F	2,828,618,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,004円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,071,545円

2022年 5月18日から2022年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,365,865円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	662,879,709円
分配準備積立金額	D	512,093,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,180,338,631円
当ファンドの期末残存口数	F	2,951,358,008口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,999円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,902,716円

2022年 6月18日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,592,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	716,191,419円
分配準備積立金額	D	506,907,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,238,691,163円
当ファンドの期末残存口数	F	3,071,395,393口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,032円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,607,093円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日

1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 1月17日現在	当期 2022年 7月19日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	当期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日		当期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日	
期首元本額	2,598,577,991円	期首元本額	2,778,813,795円
期中追加設定元本額	464,193,921円	期中追加設定元本額	629,740,364円
期中一部解約元本額	283,958,117円	期中一部解約元本額	337,158,766円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	当期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△7,959,864	107,141,344
合計	△7,959,864	107,141,344

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

親投資信託受益証券	日本円	Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド	86,407,867	232,722,308	
		海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	1,802,654,540	2,834,674,264	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：100.0%	1,889,062,407	3,067,396,572 100.0%	
合計				3,067,396,572	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」および「Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2022年 7月19日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	55,505,387
コール・ローン	90,347,939
投資証券	6,586,259,587
派生商品評価勘定	6,151,690
未収配当金	10,835,170
差入委託証拠金	39,861,794
流動資産合計	6,788,961,567
資産合計	6,788,961,567
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	114,249,509
未払金	2,516,894
未払解約金	6,136,327
未払利息	36
その他未払費用	243,100
流動負債合計	123,145,866
負債合計	123,145,866
純資産の部	
元本等	
元本	4,239,071,892
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,426,743,809
元本等合計	6,665,815,701
純資産合計	6,665,815,701
負債純資産合計	6,788,961,567

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 7月19日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5725円
(10,000口当たり純資産額)	(15,725円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、REIT指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とするREIT指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月19日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 7月19日現在	
期首	2022年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,863,696,072円

同期中における追加設定元本額	858,153,397円
同期中における一部解約元本額	482,777,577円
期末元本額	4,239,071,892円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,908,233,974円
野村インデックスファンド・外国ＲＥＩＴ・為替ヘッジ型	419,060,475円
野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	1,802,654,540円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）ＲＥＩＴ	61,230,284円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	14,065,897円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	27,497,889円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	6,328,833円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	3,500	57,260.00	
		AGREE REALTY CORP	2,680	200,276.40	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	2,600	45,188.00	
		ALEXANDERS INC	90	20,947.50	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,250	744,765.00	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	400	7,172.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,960	57,878.80	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	4,940	321,692.80	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	10,450	374,423.50	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	9,550	295,381.50	
		APARTMENT INCOME REIT CO	5,610	234,441.90	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	5,300	37,365.00	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	7,600	119,168.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	2,300	29,831.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	1,100	8,954.00	

AVALONBAY COMMUNITIES INC	4,940	944,725.60	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	1,000	26,120.00	
BOSTON PROPERTIES	5,010	438,976.20	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2,100	10,269.00	
BRANDYWINE REALTY TRUST	6,100	55,754.00	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	10,600	220,056.00	
BROADSTONE NET LEASE INC-A	5,900	126,673.00	
BRT APARTMENTS CORP	500	11,395.00	
CAMDEN PROPERTY TRUST	3,740	490,463.60	
CARETRUST REIT INC	3,600	69,912.00	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	900	24,309.00	
CEDAR REALTY TRUST INC	500	14,495.00	
CENTERSPACE	520	41,553.20	
CHATHAM LODGING TRUST	2,000	22,800.00	
CITY OFFICE REIT INC	1,500	19,545.00	
CLIPPER REALTY INC	500	4,150.00	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	860	30,530.00	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	3,800	100,054.00	
COUSINS PROPERTIES INC	5,070	146,624.40	
CREATIVE MEDIA & COMMUNITY TRUST CORP	600	4,260.00	
CTO REALTY GROWTH INC	780	16,348.80	
CUBESMART	7,950	329,686.50	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	7,800	66,300.00	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	13,000	9,750.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	10,080	1,209,499.20	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	9,000	15,750.00	
DOUGLAS EMMETT INC	6,000	131,760.00	
DUKE REALTY CORP	13,620	765,171.60	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	22,000	0.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	3,200	62,016.00	
EASTGROUP PROPERTIES	1,490	228,923.60	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	5,000	37,050.00	
EPR PROPERTIES	2,540	127,812.80	
EQUINIX INC	3,211	1,974,668.67	

EQUITY COMMONWEALTH	3,940	108,822.80	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,080	444,630.40	
EQUITY RESIDENTIAL	12,100	857,527.00	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	4,500	99,855.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,322	609,710.76	
EXTRA SPACE STORAGE INC	4,750	800,850.00	
FARMLAND PARTNERS INC	1,200	16,548.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,550	250,996.50	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	4,720	221,320.80	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	2,690	74,001.90	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	4,000	14,920.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	8,270	408,868.80	
GETTY REALTY CORP	1,500	40,425.00	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,400	26,348.00	
GLADSTONE LAND CORP	1,200	28,764.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,200	24,486.00	
GLOBAL NET LEASE INC	3,600	52,272.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	5,450	133,089.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	8,150	238,143.00	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	18,950	492,700.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,300	12,727.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3,570	120,451.80	
HOST HOTELS & RESORTS INC	25,200	412,020.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	5,100	72,573.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	7,900	162,582.00	
INDUS REALTY TRUST INC	240	14,337.60	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	2,400	23,280.00	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	970	89,007.20	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	2,520	66,326.40	
INVITATION HOMES INC	21,580	767,816.40	
IRON MOUNTAIN INC	10,200	462,672.00	
JBG SMITH PROPERTIES	4,000	96,000.00	
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	29,000	20,445.00	
KILROY REALTY CORP	3,760	195,031.20	

KIMCO REALTY CORP	21,800	443,848.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	7,800	138,762.00	
LIFE STORAGE INC	2,980	334,564.60	
LTC PROPERTIES INC	1,370	54,142.40	
LXP INDUSTRIAL TRUST	10,400	105,768.00	
MACERICH CO /THE	7,900	74,339.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	61,300	34,328.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	21,200	335,172.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,080	679,075.20	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	6,180	277,049.40	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	2,950	146,054.50	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,550	93,852.50	
NETSTREIT CORP	1,500	30,660.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	840	49,837.20	
OFFICE PROPERTIES INCOME	1,700	34,340.00	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	8,400	254,688.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	620	16,014.60	
ORION OFFICE REIT INC	2,140	22,106.20	
PARAMOUNT GROUP INC	5,700	40,755.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	7,900	112,812.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	4,600	83,076.00	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	200	820.00	
PHILLIPS EDISON & CO INC	4,060	136,740.80	
PHYSICIANS REALTY TRUST	7,700	128,667.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	4,600	59,892.00	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1,500	25,830.00	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	500	7,700.00	
PRIME US REIT	21,000	14,280.00	
PROLOGIS INC	26,180	3,120,656.00	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	690	129,292.20	
PUBLIC STORAGE	5,399	1,668,075.04	
REALTY INCOME CORP	21,270	1,477,626.90	
REGENCY CENTERS CORP	5,490	333,133.20	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	4,200	66,990.00	

REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	5,840	343,625.60	
RLJ LODGING TRUST	5,600	65,072.00	
RPT REALTY	2,900	29,203.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,980	159,053.40	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	7,800	112,788.00	
SAFEHOLD INC	530	20,882.00	
SAUL CENTERS INC	500	23,640.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	5,800	36,540.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	11,630	1,147,183.20	
SITE CENTERS CORP	6,700	89,981.00	
SL GREEN REALTY CORP	2,170	100,774.80	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	4,820	196,800.60	
STAG INDUSTRIAL INC	6,400	188,992.00	
STORE CAPITAL CORP	8,940	238,251.00	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	3,700	27,935.00	
SUN COMMUNITIES INC	4,310	686,022.70	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	7,200	72,072.00	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3,900	57,798.00	
TERRENO REALTY CORP	2,710	151,082.50	
THE NECESSITY RETAIL REIT WHERE AMERICA	4,400	33,220.00	
UDR INC	10,510	468,746.00	
UMH PROPERTIES INC	1,700	32,810.00	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	490	25,063.50	
URBAN EDGE PROPERTIES	3,800	56,544.00	
URSTADT BIDDLE-CL A	1,100	18,579.00	
VENTAS INC	14,160	712,956.00	
VERIS RESIDENTIAL INC	2,900	38,019.00	
VICI PROPERTIES INC	34,030	1,095,766.00	
VORNADO REALTY TRUST	5,740	166,402.60	
WASHINGTON REAL ESTATE INV	3,000	61,890.00	
WELLTOWER INC	16,080	1,299,103.20	
WHITESTONE REIT	1,900	20,102.00	
WP CAREY INC	6,750	561,330.00	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	4,000	61,240.00	

	小計	銘柄数：151 組入時価比率：76.2%	935,742	36,722,111.97 (5,076,831,979) 77.1%	
	カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,070	67,875.30	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	2,000	22,480.00	
		AUTOMOTIVE PROPERTIES REAL ESTATE INVEST	700	8,834.00	
		BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	840	35,716.80	
		BTB REAL ESTATE INVESTMENT T	1,300	4,602.00	
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3,010	131,506.90	
		CHOICE PROPERTIES REIT	5,600	76,328.00	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	1,900	29,887.00	
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	1,700	26,860.00	
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	4,100	49,159.00	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	800	15,224.00	
		EUROPEAN RESIDENTIAL REAL ES	1,600	5,808.00	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,700	55,056.00	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	1,180	88,393.80	
		H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	4,700	58,938.00	
		INOVALIS REAL ESTATE INVESTM	700	5,033.00	
		INTERRENT REAL ESTATE INVEST	2,400	28,152.00	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	2,000	33,260.00	
		MINTO APARTMENT REAL ESTATE	700	10,122.00	
		MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	700	11,249.00	
		NEXUS INDUSTRIAL REIT	900	8,451.00	
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	4,100	51,496.00	
		PLAZA RETAIL REIT	2,000	7,980.00	
		PRIMARIS REIT	1,800	22,410.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	5,400	106,326.00	
		SLATE GROCERY REIT	1,106	15,616.72	
		SLATE OFFICE REIT	1,400	6,314.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	2,600	71,916.00	
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	3,300	55,671.00	
		TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	1,600	10,304.00	

	小計	銘柄数：30 組入時価比率：1.8%	65,906	1,120,969.52 (119,349,624) 1.8%	
	ユーロ	AEDIFICA	1,370	128,300.50	
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	500	5,725.00	
		ALTAREA	150	20,940.00	
		BEFIMMO S.C.A.	150	7,102.50	
		CARE PROPERTY INVEST	940	21,902.00	
		CARMILA	1,700	25,670.00	
		COFINIMMO	1,060	110,558.00	
		COIMA RES SPA	700	6,951.00	
		COVIVIO	1,610	89,516.00	
		CROMWELL REIT EUR	11,600	22,852.00	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	1,489	32,728.22	
		GECINA SA	1,940	177,025.00	
		HAMBORNER REIT AG	2,500	20,925.00	
		ICADE	1,160	52,687.20	
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	2,000	7,130.00	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	9,800	59,780.00	
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	900	23,490.00	
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	14,000	18,900.00	
		KLEPIERRE	6,900	144,486.00	
		LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	2,100	10,216.50	
		MERCIALYS	1,900	16,302.00	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	11,800	114,637.00	
		MONTEA	380	34,770.00	
		NSI NV	650	20,767.50	
		RETAIL ESTATES	430	28,896.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	4,120	203,404.40	
		VASTNED RETAIL NV	600	13,980.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	4,860	146,383.20	
		WERELDHAVE NV	1,300	19,656.00	
		XIOR STUDENT HOUSING NV	710	30,210.50	
	小計	銘柄数：30 組入時価比率：3.4%	89,319	1,615,891.52 (226,386,401) 3.4%	

	英ポンド	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST LIMITED	16,000	12,384.00	
		AEW UK REIT PLC	5,000	5,480.00	
		ASSURA PLC	103,000	69,267.50	
		BALANCED COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	28,000	31,640.00	
		BIG YELLOW GROUP PLC	5,800	79,112.00	
		BRITISH LAND	33,500	154,401.50	
		CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES PLC	29,000	42,079.00	
		CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	21,000	16,947.00	
		CUSTODIAN REIT PLC	17,000	17,748.00	
		DERWENT LONDON PLC	4,030	110,502.60	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	23,000	20,401.00	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	9,100	53,826.50	
		HAMMERSON PLC	117,000	23,903.10	
		HOME REIT PLC	26,000	29,952.00	
		IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	12,750	14,917.50	
		INTU PROPERTIES PLC	39,000	0.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	26,500	181,048.00	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	32,800	78,064.00	
		LXI REIT PLC	66,000	96,096.00	
		NEWRIVER REIT PLC	11,000	10,142.00	
		PICTON PROPERTY INCOME LTD	20,000	17,440.00	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES	48,000	66,576.00	
		PRS REIT PLC/THE	21,000	23,016.00	
		REGIONAL REIT LTD	17,000	12,427.00	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	7,500	81,150.00	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTM TRUST	21,000	11,025.00	
		SEGRO PLC	42,100	427,525.50	
		SHAFTESBURY PLC	10,200	52,020.00	
		SUPERMARKET INCOME REIT PLC	45,000	55,800.00	
		TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	15,000	13,800.00	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	66,000	123,090.00	
		UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	32,000	23,904.00	
		UNITE GROUP PLC	14,200	162,732.00	

		WORKSPACE GROUP PLC	5,200	28,392.00	
	小計	銘柄数：34 組入時価比率：5.3%	989,680	2,146,809.20 (354,202,049) 5.4%	
	豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	15,000	41,400.00	
		ARENA REIT	12,000	55,080.00	
		BWP TRUST	17,500	72,275.00	
		CENTURIA CAPITAL GROUP	23,666	46,503.69	
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	19,000	55,860.00	
		CENTURIA OFFICE REIT	15,000	26,250.00	
		CHARTER HALL GROUP	15,900	185,076.00	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,100	89,847.00	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	19,300	75,656.00	
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	12,000	43,560.00	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	50,000	39,250.00	
		DEXUS INDUSTRIA REIT	8,000	22,320.00	
		DEXUS/AU	38,200	356,406.00	
		GDI PROPERTY GROUP	19,000	18,525.00	
		GOODMAN GROUP	60,100	1,147,309.00	
		GPT GROUP	68,600	304,584.00	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,000	39,930.00	
		HEALTHCO REIT	10,000	16,100.00	
		HOME CONSORTIUM LTD	6,700	34,170.00	
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	55,000	74,800.00	
		HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	7,000	23,240.00	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,612	60,573.40	
		MIRVAC GROUP	140,000	289,800.00	
		NATIONAL STORAGE REIT	39,000	86,970.00	
		RAM ESSENTIAL SERVICES PROPE	12,000	9,720.00	
		RURAL FUNDS GROUP	13,000	33,280.00	
		SCENTRE GROUP	182,000	498,680.00	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	40,000	114,400.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	84,500	318,565.00	
		VICINITY CENTRES	131,000	253,485.00	
		WAYPOINT REIT	25,084	63,211.68	

	小計	銘柄数：31 組入時価比率：6.4%	1,183,262	4,496,826.77 (423,376,240) 6.4%	
	ニュージーランドドル	ARGOSY PROPERTY LTD	31,000	39,525.00	
		GOODMAN PROPERTY TRUST	36,000	74,880.00	
		KIWI PROPERTY GROUP LTD	56,000	56,000.00	
		PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND	43,000	59,770.00	
		VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	16,756	45,911.44	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.4%	182,756	276,086.44 (23,481,151) 0.4%	
	香港ドル	CHAMPION REIT	73,000	255,500.00	
		FORTUNE REIT	49,000	320,460.00	
		LINK REIT	74,600	4,837,810.00	
		PROSPERITY REIT	42,000	101,220.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	34,000	125,800.00	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	81,050	243,960.50	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：1.6%	353,650	5,884,750.50 (103,630,456) 1.6%	
	シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	17,000	23,290.00	
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	119,000	343,910.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	65,000	73,450.00	
		CAPITALAND CHINA TRUST	41,000	46,740.00	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	178,609	375,078.90	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	27,000	33,750.00	
		DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	12,000	8,040.00	
		EC WORLD REIT	12,000	6,180.00	
		ESR-LOGOS REIT	176,645	71,541.22	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	40,000	25,800.00	
		FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	50,000	13,750.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	39,000	88,140.00	
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	103,000	138,020.00	
		IREIT GLOBAL	21,000	12,600.00	

		KEPPEL DC REIT	48,230	95,013.10	
		KEPPEL REIT	69,000	74,520.00	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	61,440	49,152.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	78,000	139,620.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	70,000	182,700.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	113,181	194,671.32	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	80,000	96,000.00	
		OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	81,000	31,590.00	
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	13,100	61,701.00	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	20,000	15,300.00	
		SPH REIT	36,000	32,940.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	48,000	27,840.00	
		SUNTEC REIT	76,000	119,320.00	
	小計	銘柄数：27	1,695,205	2,380,657.54	
				(235,375,610)	
		組入時価比率：3.5%		3.6%	
	ウォン	D&D PLATFORM REIT CO LTD	2,000	8,420,000.00	
		ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	5,001	25,805,160.00	
		IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD	1,000	4,820,000.00	
		JR REIT XXVII	5,244	23,230,920.00	
		KORAMCO ENERGY PLUS REIT	1,907	10,488,500.00	
		LOTTE REIT CO LTD	4,200	21,252,000.00	
		MIRAE ASIA PAC REAL EST-1	3,200	14,384,000.00	
		NH ALL-ONE REIT CO LTD	1,000	4,450,000.00	
		SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	2,072	16,058,000.00	
		SHINHAN SEOBU T&D REIT CO LTD	1,000	4,990,000.00	
		SK REITS CO LTD	1,900	10,545,000.00	
		SK REITS CO LTD-RIGHTS	509	0.00	
	小計	銘柄数：12	29,033	144,443,580.00	
				(15,166,575)	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	新シェケル	REIT 1 LTD	7,500	144,525.00	
		SELLA CAPITAL REAL ESTATE LTD	7,000	66,850.00	
	小計	銘柄数：2	14,500	211,375.00	
				(8,459,502)	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	

合計		6,586,259,587 (6,586,259,587)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 7月19日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	175,031,412	－	177,181,200	2,149,788
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	6,523,378,191	－	6,633,625,798	△110,247,607
米ドル	5,033,298,876	－	5,133,740,552	△100,441,676
カナダドル	118,449,362	－	119,958,400	△1,509,038
ユーロ	235,936,107	－	232,994,947	2,941,160
英ポンド	347,265,109	－	348,208,185	△943,076
豪ドル	414,606,273	－	418,905,287	△4,299,014
ニュージーランドドル	23,685,461	－	23,870,050	△184,589
香港ドル	105,419,084	－	107,481,367	△2,062,283
シンガポールドル	235,455,474	－	238,904,310	△3,448,836
新シェケル	9,262,445	－	9,562,700	△300,255
合計	－	－	－	△108,097,819

（注）時価の算定方法

１先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2022年 7月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,105,902,433
投資証券	43,041,476,200
派生商品評価勘定	1,216,050
未収配当金	263,096,309
差入委託証拠金	105,945,600
流動資産合計	44,517,636,592
資産合計	44,517,636,592
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,991,910
未払金	141,972,648
未払解約金	8,528,785
未払利息	450
流動負債合計	167,493,793
負債合計	167,493,793
純資産の部	
元本等	
元本	16,467,119,594
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	27,883,023,205
元本等合計	44,350,142,799
純資産合計	44,350,142,799
負債純資産合計	44,517,636,592

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 7月19日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6933円
(10,000口当たり純資産額)	(26,933円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月19日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 7月19日現在	
期首	2022年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,848,221,652円
同期中における追加設定元本額	2,374,850,232円
同期中における一部解約元本額	2,755,952,290円
期末元本額	16,467,119,594円
期末元本額の内訳＊	
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,707,492,228円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,231,666,377円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	930,960,002円
野村資産設計ファンド２０１５	13,630,253円
野村資産設計ファンド２０２０	14,542,134円
野村資産設計ファンド２０２５	18,337,083円
野村資産設計ファンド２０３０	20,343,010円
野村資産設計ファンド２０３５	19,939,460円
野村資産設計ファンド２０４０	38,162,130円
野村資産設計ファンド２０４５	5,397,557円
野村インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ	3,173,007,645円
ネクストコア	4,214,291円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,123,007,229円
野村Ｊ－ＲＥＩＴインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,647,248,215円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	612,789,038円
野村資産設計ファンド２０５０	4,849,365円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,214,247円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	850,615円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	6,308,012円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,506,384円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	4,956,196円

野村６資産均等バランス	2,369,085,563円
野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	86,407,867円
野村資産設計ファンド２０６０	3,264,502円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）ＲＥＩＴ	362,032,720円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家専用）	87,279,223円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	13,554,486円
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,690,377,315円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	26,237,585円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	460,645円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	11,379,921円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	147,943,669円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	11,714,086円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	10,044,154円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	4,709,772円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	10,810,945円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	6,565,853円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	7,009,638円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	2,758,909円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	1,714,417円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	33,346,853円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	792	97,336,800	
		サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	1,245	121,761,000	
		ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人 投資証券	1,829	275,447,400	
		東海道リート投資法人　投資証券	301	37,534,700	

日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	1,357	921,403,000	
森ヒルズリート投資法人　投資証券	4,623	711,017,400	
産業ファンド投資法人　投資証券	5,581	1,026,345,900	
アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	3,930	1,432,485,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	2,813	627,299,000	
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	2,069	844,152,000	
ＧＬＰ投資法人　投資証券	12,732	2,137,702,800	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,829	621,860,000	
日本プロロジスリート投資法人　投資証券	6,432	2,183,664,000	
星野リゾート・リート投資法人　投資証券	688	435,504,000	
Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	682	184,412,800	
イオンリート投資法人　投資証券	4,623	712,866,600	
ヒューリックリート投資法人　投資証券	3,667	588,920,200	
日本リート投資法人　投資証券	1,213	438,499,500	
積水ハウス・リート投資法人　投資証券	11,933	951,060,100	
トーセイ・リート投資法人　投資証券	821	111,656,000	
ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,570	440,228,000	
ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	963	164,865,600	
サムティ・レジデンシャル投資法人　投資証券	890	117,747,000	
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	12,712	2,088,581,600	
いちごホテルリート投資法人　投資証券	651	59,110,800	
ラサールロジポート投資法人　投資証券	4,812	832,476,000	
スターアジア不動産投資法人　投資証券	4,062	242,501,400	
マリモ地方創生リート投資法人　投資証券	460	61,916,000	

		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	1,548	811,152,000
		大江戸温泉リート投資法人　投資証券	634	43,175,400
		投資法人みらい　投資証券	4,762	235,480,900
		森トラスト・ホテルリート投資法人　投資証券	922	117,370,600
		三菱地所物流リート投資法人　投資証券	1,142	536,740,000
		ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人　投資証券	1,522	302,117,000
		ザイマックス・リート投資法人　投資証券	634	81,215,400
		タカラレーベン不動産投資法人　投資証券	1,550	176,390,000
		アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,533	235,622,100
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	4,583	3,153,104,000
		ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	3,931	2,476,530,000
		日本都市ファンド投資法人　投資証券	19,834	2,084,553,400
		オリックス不動産投資法人　投資証券	7,833	1,441,272,000
		日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	2,686	1,067,685,000
		ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3,768	540,708,000
		東急リアル・エステート投資法人　投資証券	2,636	512,438,400
		グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	2,693	286,535,200
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	8,850	1,240,770,000
		森トラスト総合リート投資法人　投資証券	2,810	406,607,000
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	17,302	646,229,700
		フロンティア不動産投資法人　投資証券	1,378	745,498,000
		平和不動産リート投資法人　投資証券	2,680	382,436,000

		日本ロジスティクスファンド投資法人　投資証券	2,651	850,971,000	
		福岡リート投資法人　投資証券	2,033	340,527,500	
		ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	1,216	864,576,000	
		いちごオフィスリート投資法人　投資証券	3,221	270,564,000	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	822	582,798,000	
		阪急阪神リート投資法人　投資証券	1,776	264,979,200	
		スターツプロシード投資法人　投資証券	612	153,734,400	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	5,903	1,859,445,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	12,043	770,752,000	
		大和証券リビング投資法人　投資証券	5,312	653,376,000	
		ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	3,606	437,768,400	
	小計	銘柄数：61 組入時価比率：97.0%	229,706	43,041,476,200 100.0%	
合計				43,041,476,200	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 7月19日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引 REIT指数先物取引 買建	1,319,730,600	－	1,304,028,000	△15,775,860
合計	1,319,730,600	－	1,304,028,000	△15,775,860

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）

2022年8月31日現在

Ⅰ　資産総額	3,464,912,741円
Ⅱ　負債総額	3,055,612円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,461,857,129円
Ⅳ　発行済口数	3,406,168,800口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0163円

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2022年8月31日現在

Ⅰ　資産総額	14,552,496,921円
Ⅱ　負債総額	7,425,497,487円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,126,999,434円
Ⅳ　発行済口数	4,456,392,405口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5993円

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

2022年8月31日現在

Ⅰ　資産総額	49,380,486,816円
Ⅱ　負債総額	1,585,916,026円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	47,794,570,790円
Ⅳ　発行済口数	17,091,020,368口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.7965円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2022年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

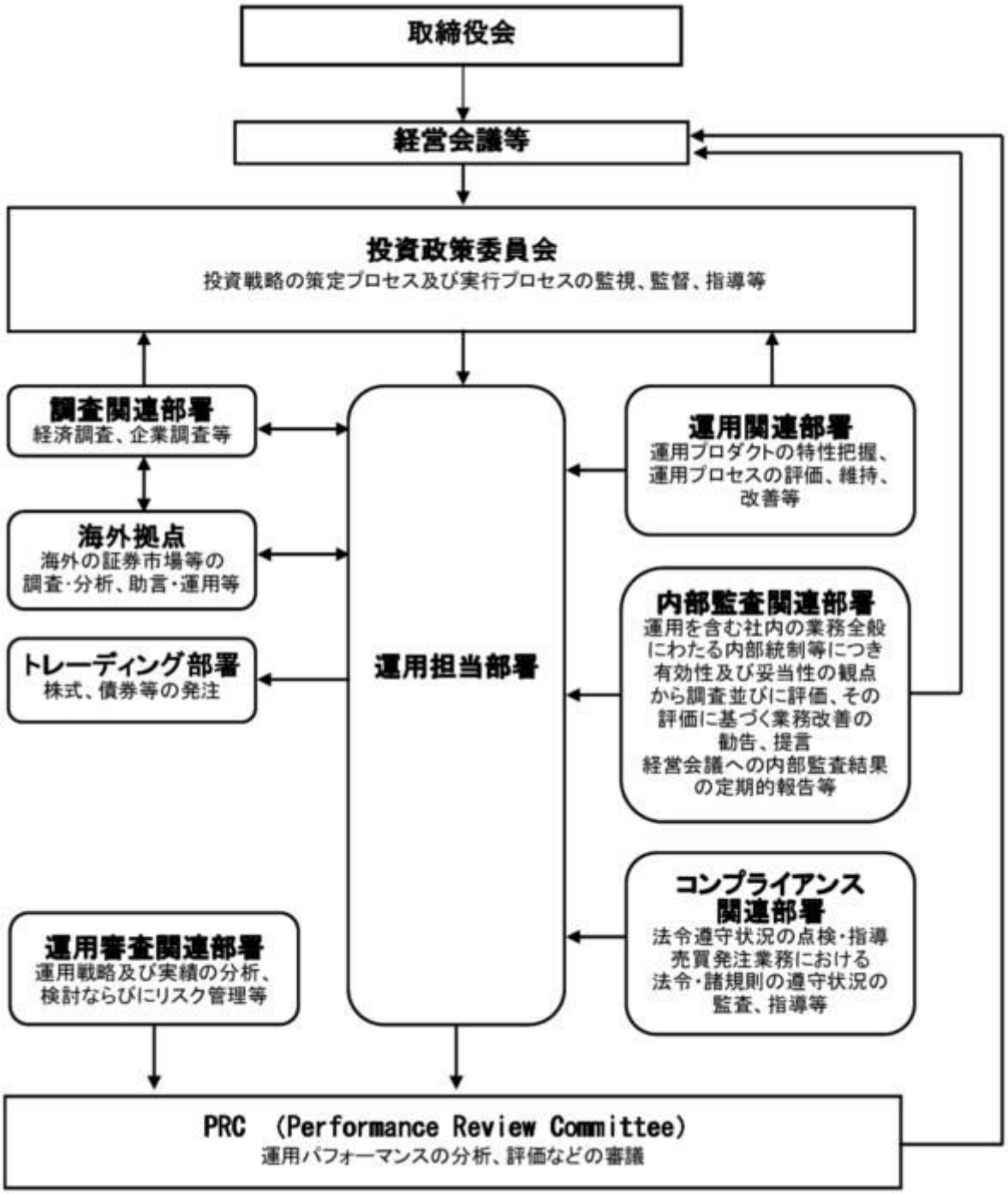
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,014	39,047,860
単位型株式投資信託	195	741,370
追加型公社債投資信託	14	6,377,672
単位型公社債投資信託	501	1,364,812
合計	1,724	47,531,713

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※２	1,935		1,219	

器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	

評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（2）損益計算書

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益		

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円
※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 17,018円01銭 1株当たり当期純利益 5,101円61銭	1株当たり純資産額 16,775円81銭 1株当たり当期純利益 4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,904百万円 普通株式に係る当期純利益 24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2022年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2022年7月末現在

独立監査人の監査報告書

２０２２年9月２７日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の２０２２年1月１８日から２０２２年7月１９日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の２０２２年7月１９日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1.　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2.　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村	健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永	真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。